

伊賀市議会行政視察報告書	
委 員 会 名	伊賀市議会運営委員会
出 席 委 員 名	赤堀久実(委員長)、福村教親(副委員長)、宮崎栄樹、北山太加視、寺村京子
視 察 日 時	令和8年7月8日(水)午後1時 30 分～午後3時
視 察 先	兵庫県芦屋市議会
視 察 事 項	議会機能継続計画の策定及び運用状況について
説 明 者	兵庫県芦屋市議会事務局 湯本課長、市議会 田原副議長
視察事項の概要	
本視察では、芦屋市議会における議会 BCP の策定経緯及び具体的内容について説明を受けた。 同市は大阪と神戸の中間に位置するコンパクトな住宅都市であり、南海トラフ地震のリスクを踏まえ、早期から災害対応訓練に取り組んできた経緯がある。 議会 BCP は、令和元年度にワーキンググループを設置し、全会派参加のもと 15 回にわたる検討を経て策定され、「災害時に議会機能を早期に回復させる」ことを目的としている。地震・風水害編(令和2年3月)及び感染症対策編(令和3年5月)が整備されている。 発動基準は、震度5以上の地震、大津波警報や特別警報の発出、警戒レベル4の発令などとされ、発動後は安否確認、議員参集、災害対策会議の設置までの流れが明確に定められている。また、災害対応を初動期、応急対策期、復旧期の三段階に区分し、各段階における議員及び事務局の役割を整理している。 特徴的な取り組みとして、市域を複数のブロックに分け、議員が地域で収集した情報をブロックごとに集約し、議会として一元的に災害対策本部へ伝達する体制が構築されている。これにより、個別対応による混乱を防ぎ、組織的な情報共有が図られている。 さらに、継続的な訓練の実施、外部専門家による検証、ICT を活用したオンライン会議や情報共有など、実効性を高める取り組みが行われている。 一方で、訓練の形骸化、マニュアルの維持管理負担、職員異動に伴う知識共有の課題なども示され、継続的な見直しの必要性が指摘された。	

所 見 等
今回の視察を通じ、議会 BCP は単なる計画の策定にとどまらず、訓練・検証・改善を継続的に行うことにより実効性を高めていくことが重要であると認識した。 本市議会においても、広大な山間部を有する地理的特性や災害リスクを踏まえ、議会としての役割を明確にした実効性ある BCP の策定に早急に取り組む必要がある。 今後は、本視察で得た知見を踏まえ、具体的な検討を進め、議会としての危機対応力の強化に努めていく。